

特 許 協 力 条 約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人

岡部 正夫

あて名

〒 100-0005

東京都千代田区丸の内3丁目2番3号  
富士ビル602号室



殿

PCT

追加して納付すべき手数料の納付命令書

（法第8条第4項、法施行規則第43条第1項）  
〔PCT17条(3)(a)、規則40.1〕

発送日  
（日.月.年）

16.12.03

出願人又は代理人

の書類記号 CFO17696WO

納付期間

上記発送日から 1 月以内

国際出願番号

PCT/JP03/14146

国際出願日  
（日.月.年）

06.11.03

出願人（氏名又は名称）

キヤノン株式会社

1. この国際調査機関は、

(i) ~~表紙~~別紙 に示す請求の範囲に記載されている国際出願の発明の数は 7 であり、

~~表紙~~別紙 に示す理由により、この国際出願は発明の単一性の要件（法施行規則第13条（PCT規則13.1、13.2及び13.3））を満たしていないと認める。

(ii) ☐ 部分的に調査報告を作成した（付属書類参照）。

☒ 請求の範囲に最初に記載されている発明に係る部分（請求の範囲 1, 2, 13, 14, 28, 29）について国際調査報告を作成する。

(iii) 追加手数料が納付された場合にのみ、かつ納付された範囲に限り、国際出願のその他の部分について国際調査報告を作成する。

2. 出願人に、上記期間内に、次に示す金額を納付することを命じる。

$\frac{63,000}{1} \text{ 円} \times \frac{6}{\text{追加発明の数}} = \frac{378,000}{\text{追加手数料の総額}} \text{ 円}$

出願人は、法施行規則第44条（PCT規則40.2(c)）の規定により、異議の申立て、すなわち、この国際出願が発明の単一性の要件を満たしている旨又は要求された追加手数料の額が過大である旨の理由を示した陳述書の提出とともに、追加手数料の納付をすることができる。

3. ☐ 請求の範囲 は、法第8条第2項各号の一に該当し（PCT17条(2)）、国際調査を行うことができないので、どの発明にも含まれていない。

名称及びあて名

日本国特許庁（ISA/JP）

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

権限のある職員

特 許 庁 長 官

5M

9383

電話番号 03-3581-1101 内線 3599

## 第1. 請求の範囲に共通の事項

請求の範囲1-12, 28 (以下、「第1群」という。)に共通の事項は、「通信相手が記憶している・・・認識すること、および「認識に基づいて、・・・検索することである。

請求の範囲13-16, 29 (以下、「第2群」という。)に共通の事項は、「画像記憶装置が記憶している・・・属性を通信相手に通知すること、および「通信相手からの要求に応じて、画像データを検索することである。

請求の範囲17-22, 30 (以下、「第3群」という。)に共通の事項は、「位置情報を取得すること、および「撮像装置に対して撮像を指示する・・・位置情報を送信することである。

請求の範囲23-27, 31 (以下、「第4群」という。)に共通の事項は、「撮像指示を行う通信相手から・・・位置情報を受信すること、「受信された撮像信号に基づいて撮像を行うこと、および「撮像された画像に関連つけて、・・・位置情報を記憶することである。

しかし、第1, 2, 3, 4群の間に共通の事項は存在しない。

よって、第1群から第4群の間において、請求の範囲は、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

## 第2. 共通の事項の検討

### 1. 第1群及び第2群について

#### (1) 特別な技術的特徴であるか否か

調査の結果、

「通信相手が記憶しているデータに付加されている検索条件の属性を認識すること、並びに「認識に基づいて、通信相手が記憶しているデータを検索すること、および、

「記憶装置が記憶しているデータに付加されている検索条件の属性を通信相手に通知すること、並びに「通信相手からの要求に応じて、データを検索することとは、

J O I S 入門, 日本科学技術情報センター, 1995, p. 40, に開示されていることが明らかとなった。

してみると、「通信相手が記憶している画像データに付加されている検索条件の属性を認識すること、並びに「認識に基づいて、通信相手が記憶している画像データを検索すること、および、

「記憶装置が記憶している画像データに付加されている検索条件の属性を通信相手に通知すること、並びに「通信相手からの要求に応じて、画像データを検索することとは、

先行技術の域を出ないから、PCT規則13.2の第2文の意味において、上記第1群に共通の事項、及び上記第2群に共通の事項は、特別な技術的特徴ではない。

#### (2) 第1群の区分

請求の範囲2, 3, 4, 9, 11に、共通の事項が存在しないことは明らかである。

してみると、第1群は、請求の範囲「1, 2, 28」、「3」、「4-8」、「9, 10」、「11, 12」の、5つの発明に区分される。

## (3) 第2群の区分

請求の範囲14, 15, 16に、共通の事項が存在しないことは明らかである。  
よって、第2群は、請求の範囲「13, 14, 29」、「15」、「16」の、  
3つの発明に区分される。

## (4) 第1群と第2群の関係

ところで、第1群と第2群の発明のうち、  
請求の範囲「2と14」、「4と15」は、各々、組み合わせて用いられるもの  
であるので、同一の区分とみなすことができる。

したがって、第1群と第2群の請求の範囲は、  
「1, 2, 13, 14, 28, 29」、「3」、「4-8, 15」、「9, 1  
0」、「11, 12」、「16」の、6つの発明に区分される。

## 2. 第3群及び第4群について

第3群の発明及び第4群の発明は、組み合わせて用いられるものであるので、同  
一の区分とみなすことができる。

したがって、請求の範囲17-27, 30, 31は、一つの発明である。

## 第3. 結論

よって、この国際出願の請求の範囲は、  
「1, 2, 13, 14, 28, 29」、  
「3」、  
「4-8, 15」、  
「9, 10」、  
「11, 12」、  
「16」、  
「17-27, 30, 31」、  
の7つに区分されるので、発明の数は7である。

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

national application No.

PCT/JP03/14146

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER  
Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/30

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

## B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)  
Int.Cl<sup>7</sup> G06F17/30

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched  
Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2004  
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2004

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)  
JICST FILE (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)

## C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 2002-152637 A (NTT Docomo Inc.), 24 May, 2002 (24.05.02), Full text; all drawings (Family: none)	1-10, 13-15, 26, 27 11, 12, 16-25, 28-31
Y A	JP 8-77192 A (Hitachi, Ltd.), 22 March, 1996 (22.03.96), Full text; all drawings (Family: none)	1-10, 13-15, 26, 27 11, 12, 16-25, 28-31
Y A	JP 9-212518 A (Seiko Epson Corp.), 15 August, 1997 (15.08.97), Full text; all drawings (Family: none)	9-10 1-8, 11-31

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C. ☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:	"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance	"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
"E" earlier document but published on or after the international filing date	"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)	"&" document member of the same patent family
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means	
"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed	

Date of the actual completion of the international search  
25 February, 2004 (25.02.04)

Date of mailing of the international search report  
09 March, 2004 (09.03.04)

Name and mailing address of the ISA/  
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

## INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP03/14146

**Box I Observations where certain claims were found unsearchable (Continuation of item 2 of first sheet)**

This international search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2)(a) for the following reasons:

1. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:
2. ☐ Claims Nos.:  
because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:
3. ☐ Claims Nos.:  
because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third sentences of Rule 6.4(a).

**Box II Observations where unity of invention is lacking (Continuation of item 3 of first sheet)**

This International Searching Authority found multiple inventions in this international application, as follows:

The claims of this international application is divided into the following seven groups:

"1, 2, 13, 14, 28, 29"

"3"

"4-8, 15"

"9, 10"

"11, 12"

"16"

"17-27, 30, 31"

1. ☒ As all required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable claims.
2. ☐ As all searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, this Authority did not invite payment of any additional fee.
3. ☐ As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims for which fees were paid, specifically claims Nos.:
4. ☐ No required additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to the invention first mentioned in the claims; it is covered by claims Nos.:

**Remark on Protest** ☐ The additional search fees were accompanied by the applicant's protest.  
☒ No protest accompanied the payment of additional search fees.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/30			
B. 調査を行った分野			
調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))			
Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/30			
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
日本国実用新案公報 1922-1996年 日本国公開実用新案公報 1971-2004年 日本国登録実用新案公報 1994-2004年 日本国実用新案登録公報 1996-2004年			
国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)			
JICSTファイル (JOIS), WPI, INSPEC (DIALOG)			
C. 関連すると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号	
Y A	JP 2002-152637 A (株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ) 2002.05.24, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10, 13-15, 26, 27 11, 12, 16-25, 28-31	
Y A	JP 8-77192 A (株式会社日立製作所) 1996.03.22, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-10, 13-15, 26, 27 11, 12, 16-25, 28-31	
<input checked="" type="checkbox"/> C欄の続きにも文献が列挙されている。 <input type="checkbox"/> パテントファミリーに関する別紙を参照。			
* 引用文献のカテゴリー 「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す) 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願日の後に公表された文献 「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの 「&」 同一パテントファミリー文献			
国際調査を完了した日 25.02.2004		国際調査報告の発送日 09.3.2004	
国際調査機関の名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 深津 始 5M 9383 電話番号 03-3581-1101 内線 3597	

## 第Ⅰ欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。  
つまり、
2. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

## 第Ⅱ欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

この国際出願の請求の範囲は、  
「1, 2, 13, 14, 28, 29」、  
「3」、  
「4-8, 15」、  
「9, 10」、  
「11, 12」、  
「16」、  
「17-27, 30, 31」、  
の7つに区分される。

1. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったため、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。  
☒ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。